

社員総会参考書類

令和 2 年 7 月 30 日開催の社員総会につき、次のとおり議案を提出します。

【決議事項】

第 1 号議案 理事の選任に関する件

第 2 号議案 監事の選任に関する件

第 3 号議案 理事及び監事の報酬、賞与その他の職務執行の対価として本法人から受ける財産上の利益に関する件

第 4 号議案 第 2 期（2021 年 3 月期）事業報告書並びに決算報告書の承認に関する件

第 5 号議案 第 3 期（2022 年 3 月期）事業計画書並びに収支予算（案）の承認に関する件

議案の内容は、別紙の通りとなります。

以 上

事業報告書

(第 2 期)

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

一般社団法人 ファイナンシャル・アドバイザー協会

一般社団法人 ファイナンシャル・アドバイザー協会
第2期（2020年度）事業報告書

I 概要

第2期（2020年度）は、年度を通し、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中、対面による協会活動を厳しく制限し、理事会や各種分科会を始め、カンファレンスやセミナー、意見交換会などの活動を、ほぼ全てオンライン形式で行った。

以下、2020年度のトピックスを、第2期事業計画の施策毎に報告させて頂く。

II 事業報告

1 協会の体制固め

(1) 規程類の整備

- ・ 倫理綱領を制定するとともに、以下の規程・方針・ガイドライン等を制定した。
 - ① 審査委員会規程
 - ② 原稿執筆料及び講師謝礼に係る支払規程
 - ③ 個人情報保護方針
 - ④ 反社会的勢力に対する基本方針
 - ⑤ 反社チェックガイドライン
 - ⑥ ウェブサイト利用条件
 - ⑦ ロゴマーク等の使用に関するガイドライン

(2) 会員の募集、加入審査・承認に係る運営のルーティーン化

- ・ 会員の募集については、理事・事務局が担当し、メディア取材やカンファレンス等の機会を捉え、金融商品仲介業者に対し、協会の設立目的や活動状況を説明するほか、適宜、個社ベースで面談を行うことにより、会員増を図った。
- ・ この結果、2021年3月末時点の会員の加入状況は、以下の通り合計74先と

なり、2020年5月末比、29先増加した。

【 ファイナンシャル・アドバイザー協会 会員加入状況 】

	正会員	法人アソシエイト	個人アソシエイト	委託正会員	法人賛助会員
2020年5月末	15社	2社	0名	7社	21社
2021年3月末	20社	6社	10名	8社	30社
増減	+5社	+4社	+10名	+1社	+9社

- ・ 正会員の加入審査・承認については、審査委員会規程に基づき、理事会の諮問機関として審査委員会を設置し、外部より2名の審査委員を任命するとともに、株式会社グッドウェイに審査情報管理並びに審査委員会運営支援を委託することにより、運営のルーティーン化を進めた。

(3) 協会専用のホームページの構築

- ・ 株式会社グッドウェイに委託のうえ、協会専用のホームページを構築し、2020年5月より、カンファレンスやセミナー、各分科会等の開催案内や新規入会者案内、アンケート結果報告等の情報発信を行った。2021年3月末までに発信した「お知らせ」は73件に達した（うち33件は会員限定の「お知らせ」）。

(4) 協会専任の事務員確保

- ・ 2020年4月より、委託正会員の一社に事務局業務を委託し、同社職員2名を事務局長並びに事務局員として配することとした。
- ・ 一方、協会の公平性・中立性の観点より、特定の委託正会員に長らく事務局業務を委託することは回避すべきとして、同業務委託期間を最長1年間とし、その間に専任の事務局長並びに事務局員を採用することとした。
- ・ 結果として、2021年4月に外部より事務局長が就任するほか、2021年1月より、派遣会社スタッフが事務局員として勤務することとなった。

2 正会員の営業実態の把握・見える化

- ・ 2020年12月16日に協会主催で開催した「第1回FAカンファレンス」において、理事4社の足元の預かり資産残高や顧客口座数の推移を図表化し、コロナ禍においても、両数値とも順調に伸びている旨開示した。

- ・ また、審査委員会において、正会員等が、倫理綱領に沿って、真に顧客本位の業務運営に取り組んでいるか、どのようにモニタリングを行うかについて協議を行い、次年度以降の実践に向けた準備を進めた。

3 会員の専門性向上

(1) 研修分科会の設置

- ・ 2020年9月に「研修分科会」を立ち上げ、協会が実施する研修のテーマの洗い出しのほか、講師の選定、研修運営支援先の選定、研修手法（リアルのセミナー形式、オンライン等）の検討を行う中で、实例を使ったテクニック習得や業務に関連する専門分野の習得などを図ることとした（当分科会は、2021年3月末までに4回開催）。
- ・ 当分科会においては、主に以下の事項を研修項目として検討を進めた。
 - ① マーケティングにおける具体的な成功・失敗事例研究
 - ② 顧客本位の業務運営に資するガバナンス・コンプライアンス体制、資金調達方法、社員採用・育成手法、報酬体系の事例研究
 - ③ IT戦略、テレワーク、オンラインビジネスの事例研究
 - ④ 海外のIFA事情・当局規制
 - ⑤ 本邦の当局動向・規制対応 など
- ・ 当分科会での検討を参考として、2020年12月及び2021年3月に、協会主催のカンファレンスやセミナーを開催したほか、2021年1月より、協会会員向けのニュースレターの発刊を開始した。

(2) 協会主催カンファレンスの開催

- ・ 2020年12月16日に、協会が主催して、「第1回FAカンファレンス」をオープン形式でオンラインにより開催した。
- ・ 当カンファレンスでは、以下の通り、金融庁の幹部や業界有識者、協会会員の方々に登壇して頂き、ファイナンシャル・アドバイザーにおける、コロナ下の「ビジネス戦略」や「お客様本位の業務運営の浸透・定着」等について、参加者に情報共有の場を提供した。当日は、最大で約400名が視聴した。

【第1回FAカンファレンス 主要プログラム】

	題目	講演者/登壇者
基調講演	金融庁の取組 ～貯蓄から資産形成へ	金融庁企画市場局 審議官 油布志行氏
講演①	ゴールベース資産管理による「貯蓄から資産形成」と「営業員の幸福」の実現	NRI アメリカ 金融・IT 研究部門長 吉永高士氏
講演②	いま、IFA に求められるものは何か	金融ジャーナリスト 浪川 攻氏
パネル・ディス カッション①	委託証券会社から見たファイナンシャル・アドバイザーの 現状と課題	委託正会員代表 7 名 協会事務局長
パネル・ディス カッション②	コロナ禍におけるアドバイス・ビジネス戦略 (お客様本位であるためには)	協会理事 4 名 協会事務局長

(3) 協会主催セミナーの開催

- ・ 2021 年 1 月～2 月に、正会員および法人アソシエイトを対象として、行政に対する要望事項についてアンケートを実施した。主な結果は以下の通り。
 - ① 「関係省庁に対する要望・期待」については、登録手続きや投資家保護等に関するものが見られた。
 - ② 「信用保証協会の保証対象業種となった場合の利用有無」については、回答者の 7 割が「利用したい」、あるいは「(業界としては) 利用ニーズがあるだろう」と回答した。
 - ③ 「関係省庁より解説して欲しい施策など」については、高齢者対応や金融サービス仲介法制、重要情報シートなどに関するものが見られた。
- ・ 当該結果を踏まえ、以下のセミナーを開催した。
- ・ 2021 年 3 月 12 日に、「顧客高齢化ニーズに寄り添う金融商品販売のあり方」をテーマとして、協会会員限定でオンラインにより、セミナーを開催した。まず、協会理事である NRI アメリカ金融・IT 研究部門長の吉永氏に『米国 FA による高齢・認知症関連ニーズの先取的な抽出と対応の実態』と題して講演して頂いた。その後、日本金融ジェロントロジー協会学術顧問でファイナンシャル・ジェロントロジー研究センター長の慶應義塾大学経済学部駒村教授に『認知機能が低下した高齢顧客への対応』と題して講演して頂いた。当日は、約 80 名が視聴した。
- ・ 2021 年 3 月 30 日に、オープン形式でオンラインにより、金融庁企画市場局

市場課（永山）市場企画管理官に「顧客本位の業務運営の進展に向けて ～重要情報シートの活用について～」と題して講演して頂いた。当日は、約280名が視聴した。

(4) 当局施策に関する座談会の実施

- ・ 2020年8月5日に金融庁より公表された「金融審議会 市場ワーキング・グループ報告書 -顧客本位の業務運営の進展に向けて-」について、2020年8月7日、市場ワーキング・グループメンバーのセゾン投信（当協会法人賛助会員）の中野会長を招き、理事長、事務局長の3名で座談会を開催し、当報告書のポイント等について意見交換を行った。
- ・ 座談会の模様はレポートに纏め、協会ホームページにて公開し、当施策に関する会員の理解度向上に努めた。

(5) 当局施策に関する外部勉強会の紹介

- ・ 金融庁に出向経験のある大江橋法律事務所の弁護士より、2020年8月31日に同事務所とウエストロー・ジャパン株式会社が共催し、「金融サービス仲介法制の解説と独立アドバイザー（IFA）・プラットフォームへの影響～顧客本位の業務運営に関する原則の改定も見据えて～」と題して勉強会を実施する旨協会会員に案内して欲しいとの申し出を受けた。
- ・ 協会会員に対し、当局施策の理解度を深める好機と位置づけ、協会会員に対し、当勉強会の開催案内を行った。

4. 会員の認知度向上

(1) メディア取材

- ・ 年度を通し、メディア取材を積極的に受け入れ、協会の設立目的や各種分科会やカンファレンスなど協会活動に係る記事を多数掲載して頂くことで、協会及び会員の認知度向上に努めた。

(2) 協会ホームページの構築

- ・ 2020年5月に協会ホームページを公開し、各種の情報発信を開始した。2021年3月末までに発信した「お知らせ」は73件に達した（うち33件は会員限定の「お知らせ」）。

(3) 協会会員主催セミナーへの登壇

- ・ 2020年7月に、委託正会員（楽天証券株式会社）や法人賛助会員（野村アセットマネジメント株式会社）が主催する一般顧客や金融商品仲介業者向けの（投資関連）セミナーに理事長や事務局長が登壇し、協会活動の紹介を行った。

(4) 金融庁幹部への協会活動説明

- ・ 金融庁幹部を複数回（2020年8月、10月、11月、2021年2月）訪ね、協会の活動状況について説明を行い、金融商品仲介業界の実状について理解を深めて頂くとともに、多面的に意見交換を実施した。

(5) 協会活動紹介動画の配信

- ・ 2020年10月に、一般投資家向け及び金融商品仲介業者向けに協会活動を紹介するアニメ動画を2本制作し、協会ホームページにて公開を開始したほか、2020年12月16日の協会主催の「第1回 FAカンファレンス」や2021年3月11日に開催された一般社団法人保険乗合代理店協会の定例会の場などで配信を行った。

(6) 専門情報誌への広告出稿

- ・ 金融商品販売に関する専門情報誌に協会活動紹介等の広告を出稿した。
 - ① （株）格付投資情報センターの「ファンド情報 特別増刊号『トップFA 2021』（2020年12月21日発刊）
 - ② （株）日本金融通信社の「ニッキン」（2021年1月1日年賀名刺広告）
 - ③ （株）想研の「MaDo Vol.61」（2021年2月発刊）

5. 他協会との連携

(1) 一般社団法人 保険乗合代理店協会との連携

- ・ 2021年3月11日に開催された一般社団法人保険乗合代理店協会の定例会に、当協会の理事長ほか理事3名と事務局長が出席し、理事長より、当協会の活動状況を紹介するとともに、先方の理事長と当協会の理事長、事務局長の3名で、金融商品販売・仲介ビジネスを取り巻く環境等についてパネル・

ディスカッションを行った。この中で、同協会会員である保険乗合代理店に対し、金融商品仲介業界の実状を説明し、兼業を検討する機会を提供した。

(2) 一般社団法人 日本金融ジェロントロジー協会との連携

- ・ 2021年3月12日に、『顧客高齢化ニーズに寄り添う金融商品販売のあり方』をテーマとした会員限定のオンラインセミナーを開催するに当たり、日本金融ジェロントロジー協会に講演を依頼した。その結果、同協会の学術顧問である、ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センター長兼慶應義塾大学経済学部教授の駒村康平氏を講師として派遣して頂き、「認知機能が低下した高齢顧客への対応 ～金融ジェロントロジーをどのように活用するか～」と題して講演を行って頂いた。その際、当協会の事務局長より、同協会が高齢者の認知症に対応するための新たな資格認定制度を早ければ21年秋にも設ける旨、当協会の会員に対し案内を行った。

6. 会員の業務支援

(1) 営業支援ツール分科会の設置

- ・ 2020年8月に「営業支援ツール分科会」を立ち上げ、情報ベンダーが金融商品仲介業者に提供している既存ツール（CRM、ファイナンシャルプランニング、アカウントアグリゲーション、ポートフォリオ分析、運用モデル／商品提案作成、ラップソリューション、文書管理等）の比較分析を行うほか、海外（米国）におけるアドバイザー向け営業支援ツールの情報の収集を行った。
- ・ 上記分析・情報収集を踏まえ、（営業ツール間のデータ連携性、価格、実装時の負荷等）既存ツールの課題や改善ポイントを洗い出し、各情報ベンダーに対し、改善要望を行うべく、取り纏め作業を進めた（当分科会は、2021年3月31日までに7回開催）。
- ・ 併せて、既存ツールの協会会員に対するボリュームディスカウント割引交渉を実施した。

(2) 資金調達手法の多様化支援

- ・ 2021年1月22日に、金融庁の担当部局とオンライン面談を行い、金融商品仲介業者の資金調達手法の多様化支援を目的として、金融商品仲介業者

を信用保証協会の保証対象業種に加えるように中小企業庁に働きかけて頂くように要請した。

- ・ 一方、2020年度の事業計画において、金融商品仲介業者を目指す方々に対し、人材採用や資金調達等のノウハウを共有するほか、土業や営業ツールの紹介等を実施することを掲げたが、他の案件を優先したこともあり、実施には至らず、次年度以降の課題として残った。

7. 会員間の情報共有

(1) 会員と理事・監事との意見交換会の実施

- ・ 2020年6月～8月に、各会員種別（正会員・法人アソシエイト・個人アソシエイト、委託正会員、法人賛助会員）と理事・監事との意見交換会をオンライン形式で開催し、協会活動の在り方等について議論を行った。
- ・ このうち、正会員や各アソシエイトとの意見交換会に際し、事前にアンケートを実施し、研修テーマや共有したい情報、FAの認知度向上策等についてヒアリングを行い、その結果を踏まえ、議論を行った。

(2) 理事座談会の実施

- ・ 2020年7月14日に、オンライン形式で、理事6名による座談会を開催した。
- ・ 以下の事項を主な議題として意見交換を行い、その模様をレポートに纏め、協会ホームページに公開することで、会員が理事の見解を理解する一助とした。
 - ① ファイナンシャル・アドバイザーのあるべき姿
 - ② 真に顧客本位のアドバイスを行うための心得
 - ③ 本邦におけるファイナンシャル・アドバイザーの現状と課題認識
 - ④ ファイナンシャル・アドバイザー協会の果たすべき役割（対業界、対顧客、対行政、その他）

(3) ニュースレターの発刊

- ・ 会員間の情報共有が深めることを目的として、2021年1月より、ニュースレターの発刊を開始した。当初は、月次でA4版2ページ程度の発刊を予定。
- ・ 当面、会員より寄稿を募り、資産運用に携わる者における「顧客本位の業務運営」や「個々人の安定的な資産形成・資産運用」について、会員の見

解を求めるほか、参考図書やレポート等の紹介を行って頂くこととした。
また、会員に各種協会活動に関する理解を深めて頂くべく、協会理事や事務局が活動目的や運営状況、苦労話などを寄稿することとした。

事業報告の附属明細書

- ・ 2020 年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項は特になく、ことより、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書は作成しない。

一般社団法人ファイナンシャル・アドバイザー協会
 第2期 収支計算書
 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:円)

科目	決算額	予算額	差異	備考欄
【経常収益】	40,326,062	39,400,000	926,062	
会費収益	40,325,824	39,400,000	925,824	
正会員受取会費	3,440,000	3,500,000	-60,000	正会員20社
アジア仕受取会費	427,497	350,000	77,497	法人アソシエイト6社、個人10名
委託正会員受取会費	13,833,333	13,800,000	33,333	委託正会員8社
法人賛助会員受取会費	22,624,994	21,750,000	874,994	A会員20社、B会員9社
その他収入	238		238	
受取利息	238	0	238	普通預金利息
【経常支出】	25,534,972	39,400,000	-13,865,028	
事業費	15,892,043	27,300,000	-11,407,957	
外注費	3,693,800	4,000,000	-306,200	Goodway等 運営アドバイス、ニュースレター支援等
支払報酬料	4,092,000	5,000,000	-908,000	理事、審査委員等報酬
イベント特別経費	3,456,903	12,000,000	-8,543,097	セミナー・カンファレンス実施費用、登壇者等への謝礼、研修費、アンケート実施など
広告宣伝費	4,627,910	4,000,000	627,910	紹介動画作成、メディア広告等
会議費	21,430	500,000	-478,570	会議室使用料等
予備費	0	1,800,000	-1,800,000	
管理費	9,642,929	12,100,000	-2,457,071	
人件費 (人材派遣費含む)	1,313,010	4,000,000	-2,686,990	専任職員1名+派遣会社スタッフ1名
外注費	3,630,700	3,000,000	630,700	楽天証券、HIT(ファイル共有システム) GoodwayHP運営・メンテ等)等
旅費交通費	45,116	100,000	-54,884	
通信費	230,648	300,000	-69,352	固定電話 携帯電話 郵便代 Zoom等
消耗品費	984,758	500,000	484,758	Formzu、Zoom、弥生会計、vimeo、バックパネル等 事務用品費(筆記用具、コピー用紙、トナー等)
支払手数料	128,700	100,000	28,700	銀行振込手数料
地代家賃	1,835,161	2,000,000	-164,839	事務所賃借料等
支払報酬料	1,399,200	1,500,000	-100,800	弁護士、税理士、社労士等
租税公課	5,600	30,000	-24,400	
法人税・住民税および事業税	70,036	70,000	36	
予備費	0	500,000	-500,000	
収支差額	14,791,090	0	14,791,090	
前期繰越金	-11,600	-11,600	0	
当期繰越金	14,779,490	-11,600	14,791,090	

(注) 決算額-予算額=差異

一般社団法人ファイナンシャル・アドバイザー協会
 貸借対照表の附属明細書
 令和3年3月31日現在

(単位:円)

科目		金額	
Ⅰ 資産の部			
【流動資産】			
現金及び預金			
現金	小口現金	20,298	
普通預金	みずほ銀行 茅場町支店	19,777,090	
		19,797,388	
前払費用	事務所前払家賃 4月・5月分	385,000	
仮払金	特例源泉税納付税 年末調整還付分	1,437	
預け金	(株)リクルートスタッフィング預け金	520,000	
	流動資産合計		20,703,825
	資産合計		20,703,825
Ⅱ 負債の部			
【流動負債】			
未払費用			
人件費		244,834	
支払報酬	外部理事・審査委員等	462,000	
外注費	楽天証券・グッドウェイ	513,260	
事務用品費		118,485	
消耗品費		24,156	
		1,362,735	
未払法人税等	令和2年度法人税	70,000	
前受金	令和3年度年会費	4,440,000	
預り金	令和2年度源泉徴収税等	51,600	
	流動負債合計		5,924,335
	負債合計		5,924,335
	正味財産		14,779,490

ファイナンシャル・アドバイザー協会 事業計画（2021年度）

2021年5月21日
社員総会説明資料



一般社団法人

ファイナンシャル・アドバイザー協会

The Financial Advisors Association of Japan

1. 会員の業務支援

2. 会員の専門性向上

3. 会員間の情報共有

真に「顧客本位の業務運営」に取り組む
ファイナンシャル・アドバイザーの
支援及び普及促進

4. 会員の認知度向上

5. 他協会との連携

6. 会員の営業実態の把握・見える化

具体的施策－その①

1. 会員の業務支援

- 会員に対し、採用や資金調達等のノウハウを共有するほか、土業や営業ツールの紹介等を実施
- 会員の使い勝手の良い営業支援ツールの開発・提供に向け、情報ベンダーに対し働きかけ

2. 会員の専門性向上

- 当局や学界、業界より有識者をセミナー講師として招き、資産形成や資産運用、金融商品仲介等に関する当局規制・施策や基礎/応用理論、実務の知識・ノウハウを習得する機会を提供
- 合わせて、顧客マーケティング等に関する海外の事例や本邦での成功事例を提供

3. 会員間の情報共有

- コロナ感染予防を徹底しつつ、対面とオンラインを活用して、会員間の意見交換会や情報交換会を定期的に行い、金融商品仲介業界における課題認識を共有、解決策を皆で検討
- 月次で発行するニュースレターにおいて、会員より寄稿を募り、会員間で情報共有を実施

4. 会員の認知度向上

- 協会や会員の活動状況について、本協会ウェブサイトを通じ、コンスタントに情報発信するほか、メディアに対し能動的に情報を提供
- 協会や会員の活動について、専門情報誌を中心に広告を出稿

5. 他協会との連携

- 日本証券業協会や日本FP協会、保険乗合代理店協会、日本金融ジェロントロジー協会などと、広報や研修、情報収集等で連携・協働

6. 正会員の営業実態の把握・見える化

- 正会員が、倫理綱領・行動規範に沿って、真に顧客本位の業務運営に取り組んでいるか、実態をモニタリング
- モニタリング結果を取りまとめ、図表化を行うなどにより、実態の見える化を進め、顧客の信頼度向上を企図

一般社団法人ファイナンシャル・アドバイザー協会
 第3期 収支予算
 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:円)

科目	今期予算	前期実績	差異	備考欄
【経常収益】	45,850,000	40,326,062	5,523,938	
会費収益	45,850,000	40,325,824	5,524,176	
正会員受取会費	5,040,000	3,440,000	1,600,000	正会員21社
アソシエイト受取会費	810,000	427,497	382,503	法人アソシエイト6社、個人9名
委託正会員受取会費	16,000,000	13,833,333	2,166,667	委託正会員8社
法人賛助会員受取会費	24,000,000	22,624,994	1,375,006	A会員20社、B会員8社
その他収入	0	238	-238	
受取利息	0	238	-238	普通預金利息
【経常支出】	47,850,000	25,534,972	22,315,028	
事業費	24,350,000	15,892,043	8,457,957	
外注費	4,000,000	3,693,800	306,200	Goodway等 運営アドバイス、ニュースレター支援等
支払報酬料	3,000,000	4,092,000	-1,092,000	理事、審査委員等報酬
イベント特別経費	12,000,000	3,456,903	8,543,097	セミナー・カンファレンス実施費用、登壇者等への謝礼、研修費、アンケート実施 など
広告宣伝費	5,000,000	4,627,910	372,090	メディア広告等
会議費	100,000	21,430	78,570	会議室使用料等
予備費	250,000	0	250,000	
管理費	23,500,000	9,642,929	13,857,071	
人件費 (人材派遣費含む)	15,000,000	1,313,010	13,686,990	専任職員1名+派遣会社スタッフ1名
外注費	3,000,000	3,630,700	-630,700	Goodway、HIT等
旅費交通費	100,000	45,116	54,884	
通信費	250,000	230,648	19,352	固定電話 携帯電話 郵便代 Zoom等
消耗品費	700,000	984,758	-284,758	事務用品費等
支払手数料	150,000	128,700	21,300	銀行振込手数料
地代家賃	2,310,000	1,835,161	474,839	事務所賃借料等
支払報酬料	1,700,000	1,399,200	300,800	弁護士、税理士、社労士等
租税公課	20,000	5,600	14,400	
法人税・住民税および事業税	70,000	70,036	-36	
予備費	200,000	0	200,000	
収支差額	-2,000,000	14,791,090	-16,791,090	
前期繰越金	14,779,490	-11,600	14,791,090	
当期繰越金	12,779,490	14,779,490	-2,000,000	